



平成27年2月6日

各 位

会 社 名	株式会社S J I
代表者名	代表取締役会長兼社長 石濱 人樹 (J A S D A Q ・ コード2315)
問合せ先	財務経理本部長 山本 豊 TEL. 03-5769-8200 (代表)

(訂正)「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月30日付「第三者委員会の調査結果および当社独自の調査結果をふまえた過年度業績への予想される影響額に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年2月14日付「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 大
コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL) (03) 5769-8200
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 _____
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,517	△23.4	248	△69.0	160	△76.9	△865	—
22年3月期第3四半期	16,334	△14.7	800	△6.1	694	9.3	△328	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1,207 75	—
22年3月期第3四半期	△689 49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,125	11,199	44.7	13,799 07
22年3月期	22,521	12,529	49.4	15,518 80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,892百万円 22年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,379	△7.5	683	△48.1	689	△44.5	200	148.9	278 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	718,799株	22年3月期	718,799株
23年3月期3Q	1,929株	22年3月期	1,929株
23年3月期3Q	716,870株	22年3月期3Q	476,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、依然として高い失業率やデフレの継続に加え、中国を中心とする新興国向け輸出の緩やかな減少等、先行き不透明な状況となっております。しかし、企業収益に一部明るさが見られ、政府による景気刺激策の下支えから、個人消費に持ち直しの動きも見られました。

一方、当社が事業展開する中国経済は、政府が推進するインフラ整備を中心とする大規模な景気刺激策等の効果により、個人消費も堅調に推移し、内需を中心に景気は好調に展開しました。その結果、2010年の中国のGDPは世界第2位となることが確実視されております。

このような状況下、当社グループは日本国内では、収益力回復につなげるため、引き続きコスト圧縮を行いました。また、作業支援型システム開発ならびに一括受託型システム開発の受注状況は一部明るさも見え、稼働率向上につながりました。しかし依然市況が厳しく、オフショア開発の新規受注には苦戦いたしました。

他方中国では、中国国内向けS Iサービスにおいて、顧客都合により、ハードウェア販売の納期の変更が生じました。しかしシステム開発においては、日本向け・中国国内向けともに堅調に推移しました。また、円高状態が継続したことにより為替差損が発生し、連結決算において損失を計上しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,517百万円(前第3四半期比23.4%減)、営業利益は248百万円(前第3四半期比69.0%減)、経常利益は160百万円(前第3四半期比76.9%減)、四半期純損失は865百万円(前第3四半期 四半期純損失328百万円)となりました。

※前連結会計年度において当社連結子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司グループが、米国OTCブリティンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,125百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が241百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,925百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,199百万円(前連結会計年度比10.6%減)となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が937百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,715百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は424百万円(前年同四半期は209百万円の増加)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は148百万円(前年同四半期は1,508百万円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は295百万円(前年同四半期は4,325百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(主要な関係会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,966千円減少、税金等調整前四半期純損失は、30,600千円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715,414	3,928,586
受取手形及び売掛金	<u>5,461,470</u>	5,703,390
商品及び製品	638,320	423,372
仕掛品	319,342	96,906
繰延税金資産	167,620	309,500
その他	<u>5,639,032</u>	5,304,612
貸倒引当金	<u>△561,544</u>	△374,789
流動資産合計	<u>15,379,657</u>	15,391,580
固定資産		
有形固定資産	275,835	320,197
無形固定資産		
のれん	851,896	935,389
その他	133,661	123,678
無形固定資産合計	<u>985,558</u>	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188,215	3,015,719
投資不動産（純額）	1,865,409	2,098,875
その他	876,554	832,696
貸倒引当金	<u>△446,003</u>	△196,991
投資その他の資産合計	<u>5,484,175</u>	5,750,300
固定資産合計	<u>6,745,569</u>	7,129,566
資産合計	<u>22,125,226</u>	22,521,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,646	976,000
短期借入金	5,832,900	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	995,543	1,283,128
未払法人税等	148,842	91,114
賞与引当金	77,157	157,530
役員賞与引当金	18,339	27,016
その他	<u>1,328,537</u>	995,055
流動負債合計	<u>9,550,965</u>	8,365,506
固定負債		
長期借入金	1,274,650	1,494,512
その他	100,055	131,873
固定負債合計	<u>1,374,705</u>	1,626,385
負債合計	<u>10,925,671</u>	9,991,892

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	2,843,601
資本剰余金	7,678,754	7,678,754
利益剰余金	<u>461,013</u>	1,398,500
自己株式	<u>△88,942</u>	<u>△88,942</u>
株主資本合計	<u>10,894,426</u>	<u>11,831,913</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	△16,189
繰延ヘッジ損益	△6,398	△9,098
為替換算調整勘定	<u>△997,632</u>	<u>△681,660</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,002,287</u>	<u>△706,948</u>
少数株主持分	<u>1,307,416</u>	<u>1,404,289</u>
純資産合計	<u>11,199,554</u>	<u>12,529,254</u>
負債純資産合計	<u>22,125,226</u>	<u>22,521,146</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,334,207	12,517,870
売上原価	13,194,088	10,251,500
売上総利益	3,140,119	2,266,369
販売費及び一般管理費	2,340,110	2,018,046
営業利益	800,008	248,323
営業外収益		
受取利息	37,973	37,473
受取配当金	1,804	1,385
流通税還付金	107,712	17,504
持分法による投資利益	—	373,438
その他	153,427	126,012
営業外収益合計	300,917	555,814
営業外費用		
支払利息	122,481	104,337
為替差損	159,122	465,775
その他	124,913	73,363
営業外費用合計	406,517	643,476
経常利益	694,408	160,660
特別利益		
投資有価証券売却益	14,654	—
関係会社出資金売却益	—	9,126
その他	2,339	377
特別利益合計	16,994	9,503
特別損失		
投資有価証券評価損	36,221	19,526
特別退職金	62,066	32,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
貸倒引当金繰入額	—	496,987
その他	22,858	4,742
特別損失合計	121,145	580,152
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	590,256	△409,988
法人税、住民税及び事業税	148,853	125,838
法人税等調整額	142,699	170,967
法人税等合計	291,553	296,805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△706,793
少数株主利益	627,261	159,006
四半期純損失(△)	△328,558	△865,800

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,209,663	4,663,347
売上原価	4,876,481	3,843,730
売上総利益	1,333,182	819,617
販売費及び一般管理費	683,365	626,917
営業利益	649,816	192,699
営業外収益		
受取利息	14,693	11,982
受取配当金	760	616
為替差益	60,550	—
流通税還付金	38,127	—
助成金収入	59,134	—
持分法による投資利益	—	156,023
その他	27,006	60,006
営業外収益合計	200,272	228,629
営業外費用		
支払利息	43,638	37,038
為替差損	—	86,200
株式交付費	25,305	—
支払手数料	31,593	—
その他	22,765	16,819
営業外費用合計	123,301	140,058
経常利益	726,787	281,270
特別利益		
投資有価証券売却益	△30	—
関係会社出資金売却益	—	9,126
その他	—	207
特別利益合計	△30	9,333
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,913
特別退職金	62,066	4,662
貸倒引当金繰入額	—	199,006
その他	198	1,039
特別損失合計	62,264	206,622
税金等調整前四半期純利益	664,491	83,980
法人税、住民税及び事業税	35,765	59,734
法人税等調整額	169,006	105,186
法人税等合計	204,772	164,921
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△80,940
少数株主利益	326,745	83,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,973	△164,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590,256	△409,988
減価償却費	143,342	139,580
のれん償却額	292,698	76,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,027	486,013
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,668	△8,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184,858	△76,722
受取利息及び受取配当金	△39,777	△38,858
支払利息	122,481	104,337
為替差損益(△は益)	△7,070	△3,217
持分法による投資損益(△は益)	—	△373,438
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△9,126
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△14,654	—
投資有価証券評価損益(△は益)	36,221	19,526
特別退職金	62,066	32,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
売上債権の増減額(△は増加)	△623,437	△271,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,112	△495,880
仕入債務の増減額(△は減少)	437,877	266,881
仮払金の増減額(△は増加)	—	△202,125
その他	△310,016	510,844
小計	372,711	△226,601
利息及び配当金の受取額	32,915	12,713
利息の支払額	△120,356	△103,572
法人税等の支払額	△66,286	△53,086
特別退職金の支払額	△9,400	△54,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,584	△424,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△41,305	△50,195
有形固定資産の売却による収入	16,566	418
無形固定資産の取得による支出	△43,146	△40,007
投資有価証券の取得による支出	△1,366	△218
投資有価証券の売却による収入	48,109	—
投資有価証券の償還による収入	75,000	—
出資金の払込による支出	—	△1,414
敷金及び保証金の差入による支出	△190,037	—
敷金及び保証金の回収による収入	157,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△787,277	—
貸付けによる支出	△177,007	△400,674

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
貸付金の回収による収入	52,153	567,036
預け金の預入れによる支出	△595,886	—
その他	△21,807	23,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,269	148,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	644,507	1,054,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△845,172	△968,894
株式の発行による収入	3,616,295	—
配当金の支払額	△96,710	△73,913
自己株式の処分による収入	379,500	—
少数株主への配当金の支払額	△7,764	△215,276
少数株主からの払込みによる収入	136,220	—
その他	△1,090	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,325,786	295,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,032	△183,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,960,068	△163,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,752	3,878,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,438,821	3,715,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
営業利益	1,320,094	179,312	1,499,407	(699,399)	800,008

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主なサービス及び製品等
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システム的设计調達販売、プロジェクトマネジメント
3. 会計方針の変更
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,212,632	8,121,575	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	662,080	662,080	(662,080)	—
計	8,212,632	8,783,656	16,996,288	(662,080)	16,334,207
営業利益	285,063	1,231,598	1,516,661	(716,653)	800,008

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 会計方針の変更
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,873,675	8,975	7,882,650
II 連結売上高(千円)	—	—	16,334,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	0.1	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる海外売上高に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供を行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、システム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>8,609,416</u>	3,908,453	<u>12,517,870</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,450	882,655	884,105
計	<u>8,610,866</u>	4,791,109	<u>13,401,975</u>
セグメント利益	<u>37,956</u>	209,013	<u>246,970</u>

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>246,970</u>
セグメント間取引消去	1,353
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>248,323</u>

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 大
コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL) (03) 5769-8200
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 _____
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,523	△23.3	254	△68.2	166	△76.0	△363	—
22年3月期第3四半期	16,334	△14.7	800	△6.1	694	9.3	△328	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△506 51	—
22年3月期第3四半期	△689 49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,628	11,702	45.9	14,500 31
22年3月期	22,521	12,529	49.4	15,518 80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,394百万円 22年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,379	△7.5	683	△48.1	689	△44.5	200	148.9	278 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	718,799株	22年3月期	718,799株
23年3月期3Q	1,929株	22年3月期	1,929株
23年3月期3Q	716,870株	22年3月期3Q	476,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、依然として高い失業率やデフレの継続に加え、中国を中心とする新興国向け輸出の緩やかな減少等、先行き不透明な状況となっております。しかし、企業収益に一部明るさが見られ、政府による景気刺激策の下支えから、個人消費に持ち直しの動きも見られました。

一方、当社が事業展開する中国経済は、政府が推進するインフラ整備を中心とする大規模な景気刺激策等の効果により、個人消費も堅調に推移し、内需を中心に景気は好調に展開しました。その結果、2010年の中国のGDPは世界第2位となることが確実視されております。

このような状況下、当社グループは日本国内では、収益力回復につなげるため、引き続きコスト圧縮を行いました。また、作業支援型システム開発ならびに一括受託型システム開発の受注状況は一部明るさも見え、稼働率向上につながりました。しかし依然市況が厳しく、オフショア開発の新規受注には苦戦いたしました。

他方中国では、中国国内向けS Iサービスにおいて、顧客都合により、ハードウェア販売の納期の変更が生じました。しかしシステム開発においては、日本向け・中国国内向けともに堅調に推移しました。また、円高状態が継続したことにより為替差損が発生し、連結決算において損失を計上しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,523百万円(前第3四半期比23.3%減)、営業利益は254百万円(前第3四半期比68.2%減)、経常利益は166百万円(前第3四半期比76.0%減)、四半期純損失は363百万円(前第3四半期 四半期純損失328百万円)となりました。

※前連結会計年度において当社連結子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司グループが、米国OTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,628百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。これは主に仕掛品が222百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,925百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,702百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が434百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,715百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は424百万円(前年同四半期は209百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は148百万円(前年同四半期は1,508百万円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は295百万円(前年同四半期は4,325百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(主要な関係会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,966千円減少、税金等調整前四半期純利益は、30,600千円減少しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715,414	3,928,586
受取手形及び売掛金	<u>5,669,592</u>	5,703,390
商品及び製品	638,320	423,372
仕掛品	319,342	96,906
繰延税金資産	167,620	309,500
その他	<u>5,436,907</u>	5,304,612
貸倒引当金	<u>△337,668</u>	△374,789
流動資産合計	<u>15,609,529</u>	15,391,580
固定資産		
有形固定資産	275,835	320,197
無形固定資産		
のれん	851,896	935,389
その他	133,661	123,678
無形固定資産合計	<u>985,558</u>	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188,215	3,015,719
投資不動産（純額）	1,865,409	2,098,875
その他	876,554	832,696
貸倒引当金	<u>△172,892</u>	△196,991
投資その他の資産合計	<u>5,757,287</u>	5,750,300
固定資産合計	<u>7,018,680</u>	7,129,566
資産合計	<u>22,628,210</u>	22,521,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,646	976,000
短期借入金	5,832,900	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	995,543	1,283,128
未払法人税等	148,842	91,114
賞与引当金	77,157	157,530
役員賞与引当金	18,339	27,016
その他	<u>1,328,822</u>	995,055
流動負債合計	<u>9,551,251</u>	8,365,506
固定負債		
長期借入金	1,274,650	1,494,512
その他	100,055	131,873
固定負債合計	<u>1,374,705</u>	1,626,385
負債合計	<u>10,925,957</u>	9,991,892

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	2,843,601
資本剰余金	7,678,754	7,678,754
利益剰余金	<u>963,711</u>	1,398,500
自己株式	<u>△88,942</u>	<u>△88,942</u>
株主資本合計	<u>11,397,124</u>	11,831,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	△16,189
繰延ヘッジ損益	△6,398	△9,098
為替換算調整勘定	<u>△997,632</u>	<u>△681,660</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,002,287</u>	<u>△706,948</u>
少数株主持分	1,307,416	1,404,289
純資産合計	<u>11,702,253</u>	12,529,254
負債純資産合計	<u>22,628,210</u>	22,521,146

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,334,207	12,523,580
売上原価	13,194,088	10,251,500
売上総利益	3,140,119	2,272,080
販売費及び一般管理費	2,340,110	2,018,046
営業利益	800,008	254,034
営業外収益		
受取利息	37,973	37,473
受取配当金	1,804	1,385
流通税還付金	107,712	17,504
持分法による投資利益	—	373,438
その他	153,427	126,012
営業外収益合計	300,917	555,814
営業外費用		
支払利息	122,481	104,337
為替差損	159,122	465,775
その他	124,913	73,363
営業外費用合計	406,517	643,476
経常利益	694,408	166,371
特別利益		
投資有価証券売却益	14,654	—
関係会社出資金売却益	—	9,126
その他	2,339	377
特別利益合計	16,994	9,503
特別損失		
投資有価証券評価損	36,221	19,526
特別退職金	62,066	32,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
その他	22,858	4,742
特別損失合計	121,145	83,165
税金等調整前四半期純利益	590,256	92,709
法人税、住民税及び事業税	148,853	125,838
法人税等調整額	142,699	170,967
法人税等合計	291,553	296,805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△204,095
少数株主利益	627,261	159,006
四半期純損失(△)	△328,558	△363,101

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,209,663	4,666,058
売上原価	4,876,481	3,843,730
売上総利益	1,333,182	822,327
販売費及び一般管理費	683,365	626,917
営業利益	649,816	195,410
営業外収益		
受取利息	14,693	11,982
受取配当金	760	616
為替差益	60,550	—
流通税還付金	38,127	—
助成金収入	59,134	—
持分法による投資利益	—	156,023
その他	27,006	60,006
営業外収益合計	200,272	228,629
営業外費用		
支払利息	43,638	37,038
為替差損	—	86,200
株式交付費	25,305	—
支払手数料	31,593	—
その他	22,765	16,819
営業外費用合計	123,301	140,058
経常利益	726,787	283,980
特別利益		
投資有価証券売却益	△30	—
関係会社出資金売却益	—	9,126
その他	—	207
特別利益合計	△30	9,333
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,913
特別退職金	62,066	4,662
その他	198	1,039
特別損失合計	62,264	7,616
税金等調整前四半期純利益	664,491	285,698
法人税、住民税及び事業税	35,765	59,734
法人税等調整額	169,006	105,186
法人税等合計	204,772	164,921
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,776
少数株主利益	326,745	83,773
四半期純利益	132,973	37,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,256	92,709
減価償却費	143,342	139,580
のれん償却額	292,698	76,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,027	△10,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,668	△8,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184,858	△76,722
受取利息及び受取配当金	△39,777	△38,858
支払利息	122,481	104,337
為替差損益 (△は益)	△7,070	△3,217
持分法による投資損益 (△は益)	—	△373,438
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△9,126
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,654	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,221	19,526
特別退職金	62,066	32,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△623,437	△479,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,112	△495,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	437,877	266,881
その他	△310,016	511,129
小計	372,711	△226,601
利息及び配当金の受取額	32,915	12,713
利息の支払額	△120,356	△103,572
法人税等の支払額	△66,286	△53,086
特別退職金の支払額	△9,400	△54,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,584	△424,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△41,305	△50,195
有形固定資産の売却による収入	16,566	418
無形固定資産の取得による支出	△43,146	△40,007
投資有価証券の取得による支出	△1,366	△218
投資有価証券の売却による収入	48,109	—
投資有価証券の償還による収入	75,000	—
出資金の払込による支出	—	△1,414
敷金及び保証金の差入による支出	△190,037	—
敷金及び保証金の回収による収入	157,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△787,277	—
貸付けによる支出	△177,007	△400,674

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
貸付金の回収による収入	52,153	567,036
預け金の預入れによる支出	△595,886	—
その他	△21,807	23,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,269	148,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	644,507	1,054,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△845,172	△968,894
株式の発行による収入	3,616,295	—
配当金の支払額	△96,710	△73,913
自己株式の処分による収入	379,500	—
少数株主への配当金の支払額	△7,764	△215,276
少数株主からの払込みによる収入	136,220	—
その他	△1,090	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,325,786	295,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,032	△183,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,960,068	△163,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,752	3,878,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,438,821	3,715,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
営業利益	1,320,094	179,312	1,499,407	(699,399)	800,008

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主なサービス及び製品等
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システム的设计調達販売、プロジェクトマネジメント
3. 会計方針の変更
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,212,632	8,121,575	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	662,080	662,080	(662,080)	—
計	8,212,632	8,783,656	16,996,288	(662,080)	16,334,207
営業利益	285,063	1,231,598	1,516,661	(716,653)	800,008

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 会計方針の変更
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,873,675	8,975	7,882,650
II 連結売上高(千円)	—	—	16,334,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	0.1	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる海外売上高に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供を行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、システム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>8,615,127</u>	3,908,453	<u>12,523,580</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,450	882,655	884,105
計	<u>8,616,577</u>	4,791,109	<u>13,407,686</u>
セグメント利益	<u>43,667</u>	209,013	<u>252,680</u>

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>252,680</u>
セグメント間取引消去	1,353
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>254,034</u>

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。